

再生可能エネルギーを活用したeco発電 太陽光発電システムの技術動向

1. 太陽光発電システムの概要

太陽光発電システムは、電力会社 の商用系統との連系運転を行う系統 連系型システムの構築によって急速 に普及してきました。系統連系型シ ステムは、太陽の光で発電した電力 を瞬時に商用負荷で消費できるた め、蓄電池が不要な効率的なシステ ムです。

近年、地球温暖化問題の緊急性お よび重要性が世界各国において認識 され、世界規模でCO₂排出量削減に 向けて様々な取り組みが実施されて います。特に太陽光発電システムに 関しては、2004年にドイツで改正さ れた電力固定価格買い取り制度が急 速な普及を促進したことから、欧州 各国および日本においても本制度が 導入され、世界的に太陽光発電シス テムの普及が更に加速しています。

2. 太陽電池モジュールの技術動向

太陽の光エネルギーを電気エネル ギーへ変換するパネルは、「太陽電 池モジュール」と呼ばれ、システム の発電性能に係わる重要な構成部品

太陽電池モジュールは、現在、多 結晶や単結晶といった結晶シリコン 系太陽電池セルを用いるタイプが主 流であり、太陽電池セルを複数枚電 気的に接続し、カバーガラス、封止 材、バックシート、フレームで保護 する構造となっています。

結晶シリコン系以外に、アモルフ ァスシリコン、化合物などを主材料 とした薄膜太陽電池の普及も進み始 めたところですが、本稿では主に結 晶シリコン太陽電池の最近の技術動 向について紹介します。

(1) 太陽電池セルの高効率化

太陽電池モジュールの発電効率を 向上させるには、太陽電池セルに用 いられるシリコン基板の品質向上の 他に、太陽電池セルの印刷電極を含 めた電流経路での電気抵抗の低減が 挙げられます。

a) 太陽電池セルにおける電気抵抗 の低減

太陽電池セルの電気抵抗を低減す る技術開発として、バス電極本数の 増加があります(図-2参照)。これ までのバス電極は2本が主流でした が、これを3本に増やすことで太陽 電池セル内の電気抵抗を減らすこと ができます。

3本バス電極よりもさらなる改善 を図るため、4本バス電極セルを用 いた製品もあります(図-3参照)。

この際、2本バス電極と同じ電極

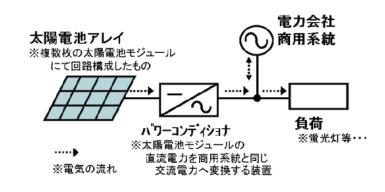


図-1 太陽光発電システム構成図(例)



図-2 太陽電池モジュールとセル (多結晶シリコン)

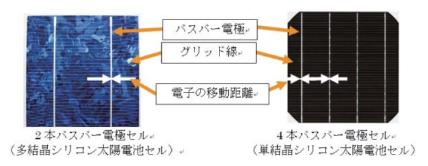


図-3 単結晶太陽電池セル

幅で本数を増やすと太陽電池セル表 面の電極面積が増え、受光面積が小 さくなり出力低下につながるため、 より細いバス電極幅で電極数を増や す必要があります。バス電極数が多 いほど細いバス電極が必要となり、 配線部材を接続する際に高度な製造 技術が要求されます。

b)シリコン基板の品質向上

単結晶太陽電池セルの場合、多結 晶太陽電池セルより結晶品質が高く 効率向上につながります。多結晶シ リコン太陽電池セルを使用した、同 ーサイズの太陽電池モジュールと比 ベモジュール1枚あたりの出力は約 5%向上します。単結晶シリコン太 陽電池セルを採用すると、発電効率 は向上しますが、同時に電流値も上 昇するため、セル内の電気抵抗が増 加し、エネルギーロスも大きくなり ます。前述した多本数バス電極を使 用することで、電子の移動距離を減 らしてセル内電気抵抗を低減するこ とにより、単結晶シリコン太陽電池 セルの出力が高くなります。

(2) 太陽電池モジュールの大出力化

太陽光発電の普及が高まると共 に、3~4kWが中心の住宅用中小 規模システムに加え、工場屋上や遊 休地等を用いた数十kW~数MWの 大容量システムの導入が進んでいま す。一般住宅によく見られる傾斜屋 根への施工の場合、傾斜面での作業

における運搬性や安全性、限定され た屋根面積に対しての配置の自由度 が重視され、モジュールの高効率化 への要望は強いものの、大型化によ る大出力化への要求は多くありませ ん。一方で、平坦な地上設置や工場 屋上等、モジュールの扱いが比較的 容易で、十分な設置面積がある場合 には、それらの制限が少ないため、 モジュールを大型化することによ り、少ない枚数でシステムを構成出 来ます。

(3) 塩害地域,積雪地域への設置対 応力拡大

太陽電池は屋外へ設置されるた め、モジュールには積雪や風圧荷重 といった様々な外力が加わります。 モジュールの大型化に伴い、一枚あ たりに加わる外力の総荷重も大きく なるため、セルやフレーム強度を向 上させる必要があります。

多本バス電極化によるセル内部応 力低減と共に、モジュール裏面中央 に補強バーを導入することで、ガラ

スの撓みに起因する、太陽電池セル へのダメージやガラスの割れ等の不 具合を防止することができます。特 に垂直積雪量1m以上の多雪地域へ の設置時は、製品構造面での強化に 加え、架台についても積雪量を考慮 し架台高さや傾斜角度の配慮も必要 となります(図-4参照)。

3. パワーコンディショナの技術動向

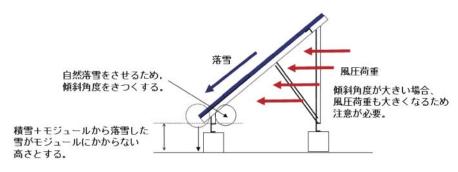
(1) 太陽光発電システムとパワーコ ンディショナ

太陽光発電システムを電力系統に 接続し、発電電力を有効活用する系 統連系システムが世界各国で普及し ています。このシステムにはパワー コンディショナ(太陽電池で発電し た直流の電力を交流に変換して電力 系統へ送り出す機器)が使用されま す。

(2) パワーコンディショナの仕組み と働き

太陽電池は日射により発電します が、エネルギーを外部に取り出さな いと太陽光エネルギーが熱になるだ けで活用できません。また発電電力 は日射量に従い刻々と変化します。 パワーコンディショナには、この電 力を効率よく取り出し有効活用する 機能が要求されます。パワーコンデ ィショナの基本機能をまとめると以 下となります。

①太陽電池で発電する電力を無駄な



図ー4 太陽電池モジュール設置イメージ

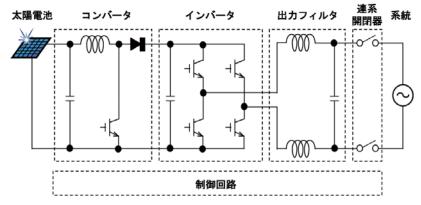


図-5 パワーコンディショナの主回路構成例

く取り出す。

- ②取り出した電力を効率よく交流電力に変換する(インバータ)
- ③電力を系統に送り出す(系統連系)
- ④系統の異常を検出して発電を停止 する(系統連係保護)

パワーコンディショナの主回路構 成例を図-5に示します。太陽電池 の電力はコンバータ部に入力され、 太陽電池の電力を効率よく取り出す と同時にインバータに必要な電圧に 変換します。コンバータの出力はイ ンバータ部に接続され直流を交流に 変換します。系統連系インバータで はインバータの出力電流が所望の波 形となるように電流制御します。さ らに、インバータの出力はパルス状 の波形をしているため、コイルおよ びコンデンサで構成される出力フィ ルタで滑らかな正弦波に変換しま す。出力フィルタと系統との間に は、必要に応じて系統とインバータ を接続する連系開閉器を装備してい ます。また制御回路により各部をコ ントロールします。

(3) パワーコンディショナの種類

パワーコンディショナは電力を発電・供給する機器という点で他の家電製品と比べ大きく異なっており、電気関連法規においては発電設備と

して扱われます。

太陽光のエネルギー密度は1kW/m²と小さいため、システムサイズを決める要因として、設置可能面積およびシステムコストがあります。住宅用としては、システムのサイズは数kW程度までが多く、受電する電気方式に対応して国内では単相AC200Vがほとんどなのに対し、公共・産業用では多くの電力を扱うことから一般に三相の高圧で受電しているケースが多くなるため、パワーコンディショナの接続される系統は3相AC200が多く、システム容量は10kW以上がほとんどです。

いずれの用途においても、パワーコンディショナは太陽電池で発電した電力を効率よく系統に送り出すという点で共通しており、高い電力変換効率が求められます。

(4) パワーコンディショナの性能

パワーコンディショナの電力変換は直流電力を交流電力に変換する割合を示すため、理想的な変換回路が構成できれば変換におけるロスはなくなり効率は100%となります。しかし実際は、主回路の電力変換ロスに加えこれらを駆動する制御回路、電源回路、電気配線、通信・表示等の電力が必要となるため効率は低下

します。

現在までのところ、海外では主回路素子としてシリコン半導体を使用し最大効率98%を実現した製品も販売されています。またSiCデバイスを使用して98.5%の効率を実現した研究成果も報告されています。

近年SiCデバイスは実用化レベルとなってきており、パワーコンディショナの容量・連系する系統にもよりますが、近いうちに99%程度までは効率が改善していくと考えられます。

4. 今後の展望

今後も太陽電池モジュールの大出 力化、高効率化開発、SiCに代表される先端デバイスの適用によるパワーコンディショナの高効率化など太陽エネルギーの有効活用を支える技術が加速してゆき、地球温暖化対策の切り札になることが期待されています。